



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 壽信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-6447-5799

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,512	1.3	4,417	—	2,833	—
2021年3月期第1四半期	22,201	0.6	224	△80.9	84	△92.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 7,435百万円 (92.9%) 2021年3月期第1四半期 3,853百万円 (56.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	93.22	44.83
2021年3月期第1四半期	2.79	1.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,027,261	317,128	5.2
2021年3月期	5,921,945	310,880	5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 317,104百万円 2021年3月期 310,849百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—				
2022年3月期（予想）		30.00	—	30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,500	55.3	3,500	70.1	111.04
通期	15,000	82.3	10,000	140.2	320.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	30,650,115株	2021年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	255,600株	2021年3月期	264,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	30,391,908株	2021年3月期1Q	30,361,890株

(注) 当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めて記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円	円	円	円	円
2021年3月期	—	125.00	—	125.00	250.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		126.00	—	126.00	252.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2021年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率(※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2020年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.14636%

④ 発行済株式数

750,000株

(2) 2022年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率(※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

750,000株

※ 配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円	円	円	円	円
2021年3月期	—	14.636	—	14.636	29.272
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		15.636	—	15.636	31.272

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2021年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2020年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.14636%

④ 発行済株式数

2,000,000株

(2) 2022年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3～4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5～6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(7) 会計方針の変更	7
(8) 追加情報	7

3. 2022年3月期第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況	8～9
(2) 金融再生法開示債権	10
(3) 自己資本比率(国内基準)	11
(4) 貸出金・預金残高等の状況	12～13
(5) 時価のある有価証券の評価損益	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結業績の大宗を占めるきらぼし銀行の利益が増加したことにより、経常利益が44億円(前年同期比+41億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億円(同+27億円)となりました。

なお、きらぼし銀行の経営成績における主な増減要因(前年同期比)は、以下のとおりです。

- ①貸出金利息 : 新型コロナウイルス関連融資等の伸長により、前年同期比7億円増加。
- ②経費 : 人件費の減少等、経営の効率化が進み、同比5億円減少。
- ③与信関係費用 : 取引先に対する貸倒引当金の戻入等により、同比12億円減少。
- ④株式等関係損益 : 政策保有株式の売却益減少等により、同比18億円減少。
- ⑤その他臨時損益 : 合併・システム統合費用の減少等により、同比29億円増加。

※貸出金利息には実質無利子・無担保融資等自治体から事後的に補給される利子補給金が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1,053億円増加し6兆272億円となり、純資産は前連結会計年度末比62億円増加し3,171億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比1,539億円増加し5兆1,264億円、貸出金は前連結会計年度末比495億円増加し3兆9,760億円、有価証券は前連結会計年度末比105億円減少し1兆89億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表いたしました2022年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	753,974	826,970
買入金銭債権	68,935	64,392
商品有価証券	845	823
金銭の信託	1,620	1,587
有価証券	1,019,415	1,008,905
貸出金	3,926,518	3,976,038
外国為替	9,422	8,475
リース債権及びリース投資資産	18,714	19,062
その他資産	62,998	61,839
有形固定資産	56,362	55,885
無形固定資産	6,629	7,171
退職給付に係る資産	24,054	24,808
繰延税金資産	3,140	1,164
支払承諾見返	4,412	5,374
貸倒引当金	△35,101	△35,239
資産の部合計	5,921,945	6,027,261
負債の部		
預金	4,972,473	5,126,468
譲渡性預金	9,500	9,500
コールマネー及び売渡手形	59,632	8,017
債券貸借取引受入担保金	271,382	269,343
借入金	241,372	239,036
外国為替	293	216
社債	4,000	3,950
その他負債	43,864	45,533
賞与引当金	1,523	410
役員賞与引当金	155	—
株式報酬引当金	163	143
退職給付に係る負債	53	56
役員退職慰労引当金	14	10
ポイント引当金	43	41
利息返還損失引当金	7	7
睡眠預金払戻損失引当金	1,289	1,161
偶発損失引当金	794	792
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	86	70
支払承諾	4,412	5,374
負債の部合計	5,611,065	5,710,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,677	150,676
利益剰余金	117,514	119,143
自己株式	△742	△718
株主資本合計	294,949	296,601
その他有価証券評価差額金	13,078	17,960
繰延ヘッジ損益	189	—
土地再評価差額金	△242	△242
為替換算調整勘定	11	12
退職給付に係る調整累計額	2,863	2,771
その他の包括利益累計額合計	15,900	20,502
新株予約権	30	24
純資産の部合計	310,880	317,128
負債及び純資産の部合計	5,921,945	6,027,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	22,201	22,512
資金運用収益	13,791	14,617
(うち貸出金利息)	11,112	11,874
(うち有価証券利息配当金)	2,457	2,476
信託報酬	17	15
役務取引等収益	3,129	3,644
その他業務収益	689	690
その他経常収益	4,573	3,543
経常費用	21,977	18,094
資金調達費用	365	303
(うち預金利息)	189	223
役務取引等費用	509	656
その他業務費用	38	292
営業経費	14,351	13,813
その他経常費用	6,713	3,029
経常利益	224	4,417
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	2	26
固定資産処分損	2	26
税金等調整前四半期純利益	221	4,390
法人税等	136	1,557
四半期純利益	84	2,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	84	2,833

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	84	2,833
その他の包括利益	3,768	4,602
その他有価証券評価差額金	3,573	4,883
繰延ヘッジ損益	72	△189
為替換算調整勘定	△0	1
退職給付に係る調整額	123	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
四半期包括利益	3,853	7,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,853	7,435

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2021年4月1日付で、きらぼしビジネスサービス株式会社を存続会社、株式会社きらぼしクレジットサービスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、2021年4月1日付で、きらぼしサービス株式会社を分割会社、きらぼしビジネスサービス株式会社を承継会社とする会社分割を行い、同日付できらぼしサービス株式会社の商号をきらぼしビジネスオフィスサービス株式会社へ変更しております。

(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結財務諸表作成における税金費用は、当社及び連結子会社の当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(7) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は158百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。なお、当該時価算定会計基準等の適用に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(8) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 2022年3月期第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ

【連結】

2022年3月期第1四半期の経常収益は、前期比311百万円増加の22,512百万円、経常利益は前期比4,193百万円増加の4,417百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期比2,749百万円増加の2,833百万円となりました。

(単位：百万円)

		2021年 6月期	2020年 6月期比	2020年 6月期
経常収益	1	22,512	311	22,201
業務粗利益	2	17,716	1,002	16,714
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(17,501)	(1,235)	(16,266)
資金利益	4	14,314	889	13,425
信託報酬	5	15	△2	17
役務取引等利益	6	2,988	368	2,620
その他業務利益	7	397	△253	650
経費(除く臨時処理分)	8	13,937	△202	14,139
与信関係費用	9	236	△1,233	1,469
株式等関係損益	10	526	△1,171	1,697
持分法による投資損益	11	9	4	5
その他	12	339	2,924	△2,585
経常利益	13	4,417	4,193	224
特別損益	14	△26	△24	△2
税金等調整前四半期純利益	15	4,390	4,169	221
法人税等	16	1,557	1,421	136
四半期純利益	17	2,833	2,749	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	18	2,833	2,749	84

② きらぼし銀行

【単体】

2022年3月期第1四半期のコア業務純益は、新型コロナウイルス関連融資等の伸長による貸出金利息の増加や人件費等経費の減少等により、前期比1,466百万円増加の3,867百万円となりました。

また、経常利益は与信関係費用の減少や合併・システム統合費用の減少等により、前期比3,507百万円増加の4,022百万円、四半期純利益は前期比2,363百万円増加の2,711百万円となりました。

(単位：百万円)

		2021年 6月期	2020年 6月期比	2020年 6月期
経常収益	1	18,816	△967	19,783
業務粗利益	2	17,103	606	16,497
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務粗利益】	3	(16,889)	(870)	(16,019)
資金利益	4	14,560	739	13,821
信託報酬	5	15	△2	17
役務取引等利益	6	2,158	179	1,979
その他業務利益	7	369	△309	678
経費(除く臨時処理分)	8	13,021	△597	13,618
人件費	9	5,918	△860	6,778
物件費	10	5,819	423	5,396
税金	11	1,283	△160	1,443
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)【実質業務純益】	12	4,082	1,203	2,879
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務純益】	13	(3,867)	(1,466)	(2,401)
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	(3,857)	(1,456)	(2,401)
一般貸倒引当金繰入額 ①	15	270	△132	402
業務純益	16	3,812	1,335	2,477
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	17	(214)	(△264)	(478)
臨時損益	18	210	2,171	△1,961
不良債権処理額 ②	19	△5	△1,068	1,063
貸出金償却	20	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	21	△154	△1,099	945
債権売却損	22	—	△26	26
偶発損失引当金繰入額	23	△2	△1	△1
信用保証協会責任共有制度負担金	24	147	55	92
その他不良債権処理額	25	2	2	0
貸倒引当金戻入益 ③	26	—	—	—
償却債権取立益	27	11	△1	12
株式等関係損益	28	21	△1,860	1,881
その他臨時損益	29	171	2,963	△2,792
経常利益	30	4,022	3,507	515
特別損益	31	△26	△24	△2
税引前四半期純利益	32	3,995	3,483	512
法人税等	33	1,283	1,119	164
四半期純利益	34	2,711	2,363	348
与信関係費用 ①+②-③	35	264	△1,201	1,465

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	36	18,996	△937	19,933
経常利益	37	4,194	3,484	710
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	2,790	2,322	468

(2) 金融再生法開示債権

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年 6月末			2021年 3月末	2020年 6月末
		2021年 3月末比	2020年 6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,720	197	△1,361	19,523	21,081
危険債権	89,257	1,707	24,954	87,550	64,303
要管理債権	8,983	2,121	2,422	6,862	6,561
小計 (A)	117,961	4,026	26,015	113,935	91,946
正常債権	3,945,759	47,544	92,921	3,898,215	3,852,838
総与信額 (B)	4,063,721	51,570	118,936	4,012,151	3,944,785
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.90	0.07	0.57	2.83	2.33

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2021年 6月末			2021年 3月末	2020年 6月末
		2021年 3月末比	2020年 6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,895	△898	70	5,793	4,825
危険債権	89,257	1,707	24,954	87,550	64,303
要管理債権	8,983	2,121	2,422	6,862	6,561
小計 (A)	103,136	2,930	27,446	100,206	75,690
正常債権	3,945,759	47,544	92,921	3,898,215	3,852,838
総与信額 (B)	4,048,895	50,473	120,366	3,998,422	3,928,529
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.54	0.04	0.62	2.50	1.92

(3) 自己資本比率(国内基準)

①東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位:百万円、%)

	2021年 6月末	2021年 3月末比	2021年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.67	△0.07	8.74
(2) 自己資本	286,797	1,543	285,254
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	296,601	2,689	293,912
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,150	△149	10,299
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット	3,305,955	44,530	3,261,425
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	132,238	1,781	130,457

②きらぼし銀行【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年 6月末	2021年 3月末比	2021年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.40	△0.07	8.47
(2) 自己資本	276,653	1,981	274,672
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	284,878	2,628	282,250
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,713	271	9,442
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット	3,291,228	50,977	3,240,251
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	131,649	2,039	129,610

③きらぼし銀行【連結】

(単位:百万円、%)

	2021年 6月末	2021年 3月末比	2021年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.58	△0.07	8.65
(2) 自己資本	282,481	1,872	280,609
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	291,070	2,538	288,532
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,883	263	9,620
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット	3,291,259	50,712	3,240,547
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	131,650	2,029	129,621

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(4) 貸出金・預金残高等の状況

きらぼし銀行【単体】

① 貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2021年 6月末	2021年 3月末比		2021年 3月末	2020年 6月末
		2021年 3月末比	2020年 6月末比		
貸出金(未残)	3,992,732	54,688	124,953	3,938,044	3,867,779
(除く特別国際金融取引勘定)(未残) (A)	(3,992,732)	(54,688)	(124,953)	(3,938,044)	(3,867,779)
中小企業等貸出金 (B)	3,418,083	55,261	161,256	3,362,822	3,256,827
うち消費者ローン	723,792	△6,249	△59,851	730,041	783,643
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	85.60	0.21	1.40	85.39	84.20

② 預金の状況

(単位：百万円)

	2021年 6月末	2021年 3月末比		2021年 3月末	2020年 6月末
		2021年 3月末比	2020年 6月末比		
預金(未残)	5,146,501	156,033	248,111	4,990,468	4,898,390
個人預金	3,090,738	30,603	62,986	3,060,135	3,027,752
法人預金	1,853,165	102,008	199,277	1,751,157	1,653,888
その他預金	202,598	23,423	△14,151	179,175	216,749

③ 預かり資産残高

(1) きらぼし銀行

(単位：百万円)

	2021年 6月末	2021年 3月末比		2021年 3月末	2020年 6月末
		2021年 3月末比	2020年 6月末比		
預かり資産	416,896	△1,788	△52,812	418,684	469,708
投資信託	151,128	△1,466	△50,663	152,594	201,791
生命保険	230,949	△917	△9,545	231,866	240,494
公共債	34,818	595	7,396	34,223	27,422

(2) きらぼしライフデザイン証券株式会社

(単位：百万円)

	2021年 6月末	2021年 3月末比		2021年 3月末	2020年 6月末
		2021年 3月末比	2020年 6月末比		
預かり資産	129,737	21,744		107,993	
投資信託	125,466	21,397		104,069	
その他	4,271	347		3,924	

(注) きらぼしライフデザイン証券株式会社は、2020年8月開業のため、2020年6月末比は記載していません。

(3) きらぼし銀行及びきらぼしライフデザイン証券株式会社の合算

(単位：百万円)

	2021年 6月末	2021年 3月末比		2021年 3月末	2020年 6月末
		2021年 3月末比	2020年 6月末比		
預かり資産	546,633	19,955		526,678	
投資信託	276,594	19,931		256,663	
生命保険	230,949	△917		231,866	
公共債	34,818	595		34,223	
その他	4,271	347		3,924	

(注) きらぼしライフデザイン証券株式会社は、2020年8月開業のため、2020年6月末比は記載していません。

④ 工事信託

(単位：百万円)

	2021年 6月末			2021年 3月末	2020年 6月末
		2021年 3月末比	2020年 6月末比		
工事信託契約額	3,473	△28,741	235	32,214	3,238
工事信託買取残高	2,798	△3,725	△2,340	6,523	5,138

(5) 時価のある有価証券の評価損益

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2021年6月末				2020年6月末		
	評価損益	2020年 6月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	19	19	19	—	—	—	—
その他有価証券	24,533	11,682	31,563	7,029	12,851	21,518	8,667
株式	9,843	2,996	10,982	1,139	6,847	8,821	1,973
債券	4,020	△574	5,005	985	4,594	6,181	1,587
その他	10,669	9,260	15,574	4,905	1,409	6,515	5,106

② きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2021年6月末				2020年6月末		
	評価損益	2020年 6月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	19	19	19	—	—	—	—
その他有価証券	28,429	10,159	35,347	6,918	18,270	26,899	8,629
株式	9,325	2,852	10,598	1,273	6,473	8,597	2,123
債券	6,680	△1,748	7,633	952	8,428	9,970	1,542
その他	12,423	9,055	17,115	4,692	3,368	8,331	4,963

2022年3月期 第1四半期 決算概要

2021年8月11日 公表

● 東京きらぼしフィナンシャルグループ連結業績

(億円)

科目	2020年6月期	2021年6月期	前年同期比	通期業績予想 (進捗率)
経常利益	2	44	+41	150(29.4%)
親会社株主に 帰属する四半期純利益	0.8	28	+27	100(28.3%)

■ 東京きらぼしFGの2021年6月期(2022年3月期第1四半期)の連結業績は、連結業績の大宗を占めるきらぼし銀行の利益が増加したことにより、経常利益が44億円(前年同期比 +41億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億円(同+27億円)となりました。

● きらぼし銀行単体業績

(億円)

	科目	2020年 6月期	2021年 6月期	前年同期比
1	コア業務粗利益	160	168	+8
2	うち資金利益	138	145	+7
3	(貸出金利息)	(111)	(118)	1 (+7)
4	(有価証券利息配当金)	(28)	(27)	(△1)
5	(預金利息等)	(△1)	(△0)	(+1)
6	うち非金利収益	21	23	+1
7	経費	△136	△130	2 +5
8	コア業務純益	24	38	+14
9	与信関係費用	△14	△2	3 +12
10	国債等債券損益	4	2	△2
11	株式等関係損益	18	0	4 △18
12	その他臨時損益	△27	1	5 +29
13	経常利益	5	40	+35
14	四半期純利益	3	27	+23

◎前年同期比の主な増減要因は以下のとおりです。

(計数の符号は収益に対して増加はプラス(+)、減少はマイナス(△)で表示しています)

1【貸出金利息】

新型コロナウイルス関連融資等の伸長により増加(前年同期比+7億円)

2【経費】

人件費の減少等、経営の効率化が進み減少(同比+5億円)

3【与信関係費用】

取引先に対する貸倒引当金の戻入等により減少(同+12億円)

4【株式等関係損益】

政策保有株式の売却益減少等により減少(同比△18億円)

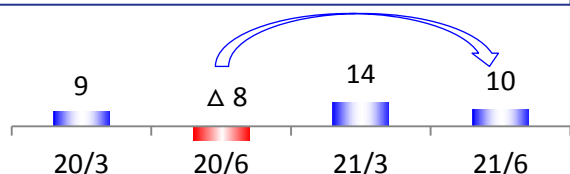
5【その他臨時損益】

合併・システム統合費用の減少等により増加(同比+29億円)

※貸出金利息には実質無利子・無担保融資等自治体から事後的に補給される利子補給金が含まれております。

● お客さま向けサービス利益(きらぼし銀行)

(億円)



※お客さま向けサービス利益
= 貸出金残高 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益 - 営業経費

● 連単差

(億円)

きらぼし銀行【単体】純利益	27
グループ連結利益 【グループ企業の創業赤字等の影響: △1】	+3
経営統合時保有債券の簿価補正等	△2
東京きらぼしFG【連結】純利益	28

- ・貸出金残高は、新型コロナウイルス関連融資等により前年同期比増加 (+1,250億円)
- ・貸出金利回りは、メイン化取引の推進等により前年同期比改善 (+0.038pt)

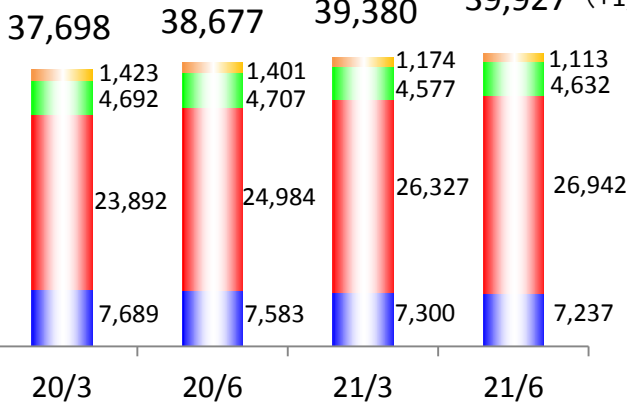
● 顧客別貸出金残高 (きらぼし銀行)

(億円)

■ 地公体 ■ 中堅・大企業 ■ 中小企業 ■ 個人

前年同期比

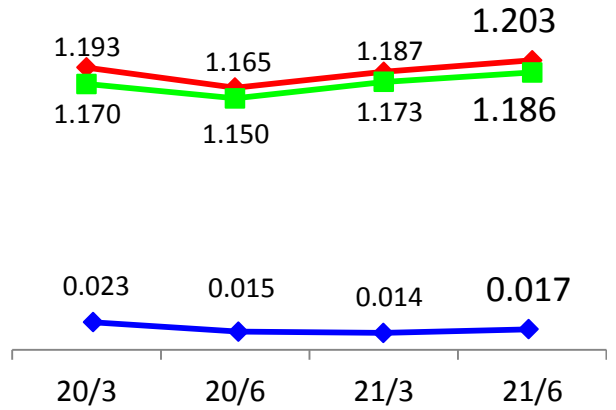
(+1,250)



● 利回り (きらぼし銀行)

(%)

◆ 貸出金利回り ◆ 利回り差 ◆ 預金等利回り



- ・預金等残高は、中小企業等において手元資金を確保する動きが強まったことなどから前年同期比増加 (+2,534億円)
- ・預かり資産残高は、お客さま本位の営業活動の定着により前年同期比増加 (+769億円)

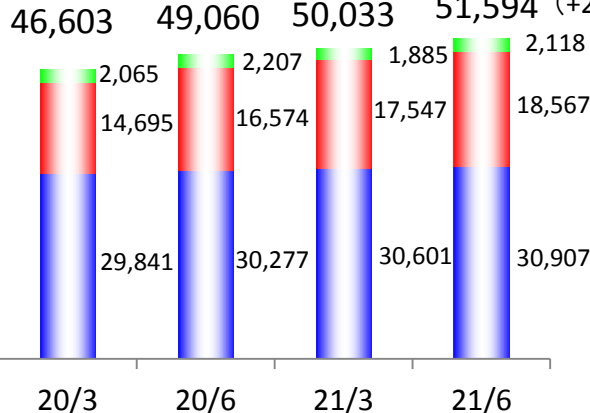
● 顧客別預金等残高 (きらぼし銀行)

(億円)

■ その他 ■ 法人 ■ 個人

前年同期比

(+2,534)



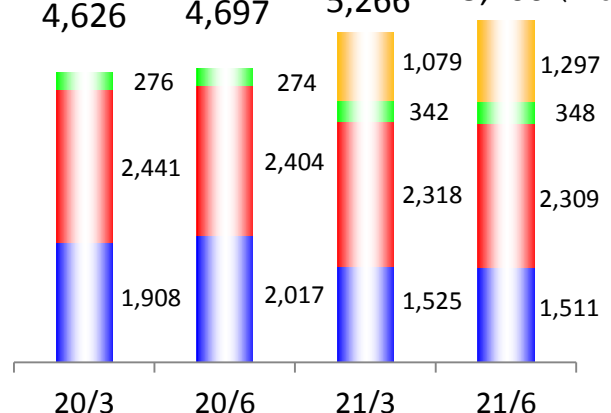
● 項目別預かり資産残高(きらぼし銀行)

(億円)

■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債 ■ K L D

前年同期比

(+769)



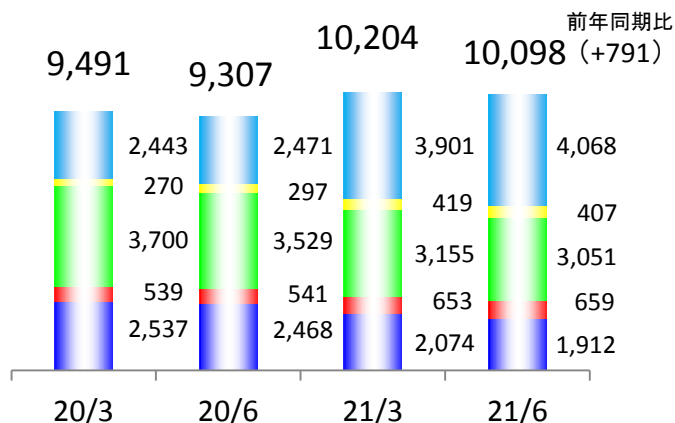
※KLD・・・きらぼしライフデザイン証券

- ・有価証券残高は、分散投資に努めたことによりその他有価証券の増加が寄与し前年同期比増加（+791億円）
- ・有価証券利回りは、高利回りの日本国債の償還等により前年同期比低下（△0.09pt）

● 有価証券残高(きらぼし銀行)

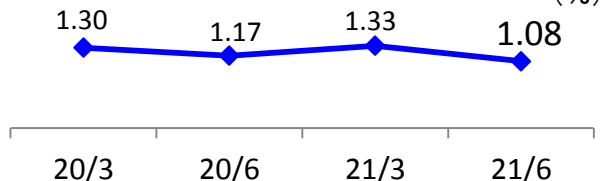
(億円)

■ その他 ■ 株式 ■ 社債 ■ 地方債 ■ 国債



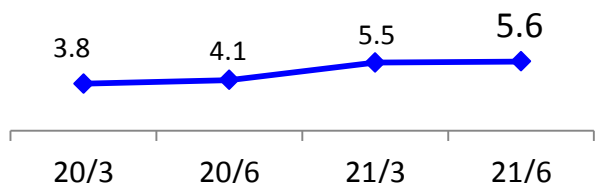
● 有価証券利回り(きらぼし銀行)

(%)



● 有価証券デュレーション(きらぼし銀行)

(年)

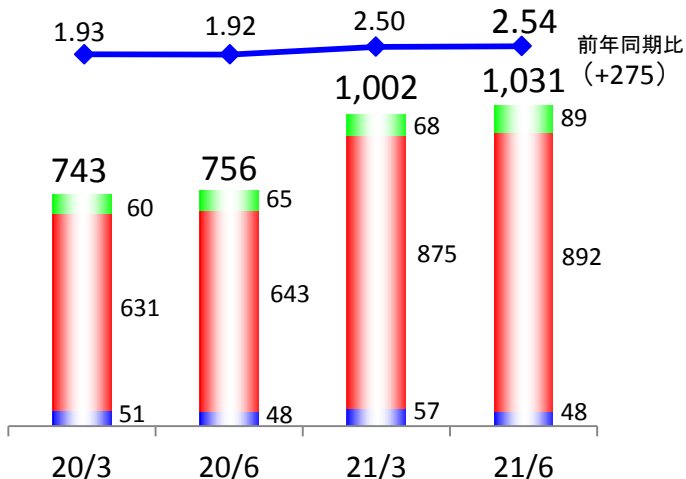


- ・金融再生法開示債権額・比率は、債務者区分の悪化等により前年同期比増加（+275億円）
- ・自己資本比率は、自己資本が増加する一方、リスクアセットの増加により前年同期比低下（△0.11pt）

● 金融再生法開示債権額・比率(きらぼし銀行)

(億円、%)

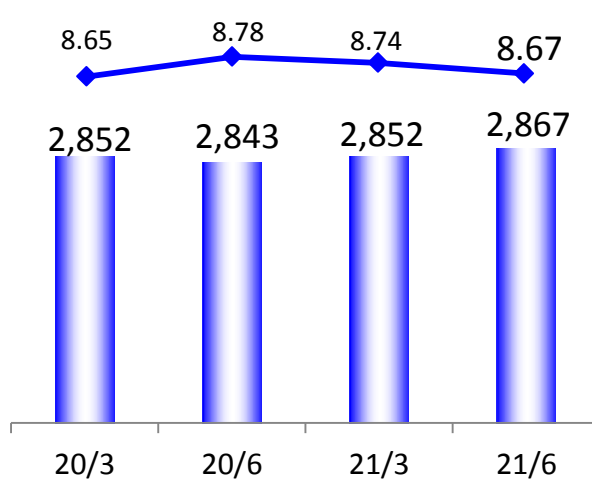
■ 要管理債権 ■ 危険債権 ■ 破産更生債権



● 連結自己資本比率(東京きらぼしFG)

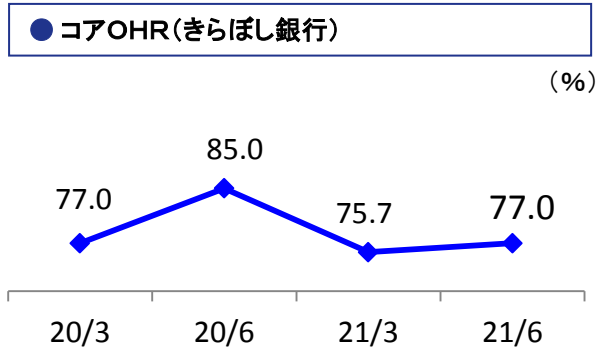
(億円、%)

■ 自己資本



※部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

・コアOHRは、経費が前年同期比減少したことに加え、貸出金利息の増加等
コア業務粗利益の増加により前年同期比改善（△8.0pt）



$$\text{※コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

■ 本資料やIRに関するご意見、お問い合わせ先

東京きらぼしフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL 03-6447-5799

mail ir@kiraboshibank.co.jp